

(様式1-2)

田村市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(1) - 1 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅整備事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(0) 24,318 <24,318>	24,318 <24,318>		24,318 <24,318>					253,087	26 ~ 27	
2	(1) - 3 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅用地取得造成事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(0) 52,910 <52,910>	52,910 <52,910>		52,910 <52,910>					52,910	26 ~ 26	
	- - -						(0) 0 <0>	0 <0>		0 <0>						~	
	- - -						(0) 0 <0>	0 <0>		0 <0>						~	
	- - -						(0) 0 <0>	0 <0>		0 <0>						~	
	- - -						(0) 0 <0>	0 <0>		0 <0>						~	
合 計							(0) 77,228 <77,228>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(0) 77,228 <77,228>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(0) 77,228 <77,228>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 77,228 <77,228>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部局名	総務部 企画課 企画政策係	担当者氏名	齋藤 拓也
市町村名	田村市	電話番号	0247-81-2135(内線241)	メールアドレス	kikaku@city.tamura.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。